全Ｌ協保安・業務Ｇ５第１５３号
令和５年１１月２０日

正　会　員　各　位

（一社）全国ＬＰガス協会

国の令和５年度補正予算におけるＬＰガス関連予算について
（お知らせ）

標記につきましては、令和５年１１月１０日付け全Ｌ協保安・業務Ｇ５第１４６号「ＬＰガス料金上昇抑制に向けた地方創生臨時交付金の活用の働きかけについて」におきまして、全国ＬＰガス政治連盟（全Ｌ協）から自由民主党ＬＰＧ対策議員連盟（以下、「議連」）に対し、総合経済対策を策定の際には、ＬＰガスを利用されている国民の負担の軽減に向けた対策等の予算措置を講じていただきたい旨の要望書を９月２７日付けで提出するとともに、１０月２６日開催の議連総会においても同様の要望を行ったところです。

この度、令和５年１１月１０日に令和５年度補正予算案が閣議決定され、ＬＰガス関連予算におかれまして、別添１・２のとおり補正予算が公表されましたのでお知らせいたします。

記

資源エネルギー庁 燃料流通政策室　関係

１．物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

小売価格低減に資する石油ガス配送合理化・設備導入促進補助金【７７億円】

遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能なスマートメーター、配送車両等の導入、充てん所の自動化等に資する設備の導入支援を行うことで、人手不足解消、配送業務の効率化を図る。また、ＬＰガスタンク等の導入支援を行うことで、需要家側のガス購入コストの低減を図る。

２．防災・減災、国土強靭化の推進

災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業【２０億円】

避難所や多数の避難者・避難困難者が発生する施設等の社会的重要インフラにＬＰガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力を強化する。

※上記の他、生活者には、ＬＰガス使用世帯への給付等の支援や、省エネ家電買い換え支援や賃貸集合住宅向けの断熱窓への改修支援、事業者には、特別高圧やＬＰガスを使用する中小企業等への支援など、地域の実情に応じたエネルギー価格高騰対策支援を引き続き行うため、内閣府にて「重点支援地方交付金」【０．５兆円（ＬＰガス、省エネ、特別高圧関連はこの内数）】を追加。

資源エネルギー庁 省エネルギー課、水素・アンモニア課　関係

〇エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化

高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費 補助金【５８０億円】

家庭のエネルギー消費の約３割を占める給湯分野につき、高効率給湯器の導入を支援。

また、寒冷地の高額な電気代の要因となっている蓄熱暖房機等の設備を一新する場合には、加算措置を行う。

既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業【１８５億円】

設置スペース等の都合から、ヒートポンプ給湯機等の高効率給湯器の導入が難しい賃貸集合住宅向けに、小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入支援策を新設。

以　上

発信手段：Ｅメール

担当：保安・業務グループ　瀬谷、岩田

別添１

経済産業省

経済産業省関係令和５年度補正予算案の概要

令和５年１１月
経 済 産 業 省

1. 物価高から国民生活を守る　【1.2 兆円】（うち、GX：2,800 億円）

- 燃料油、電気・ガス価格激変緩和措置
- ＬＰガス配送合理化等支援
- 省エネ推進　等

2. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する　【6,000 億円】

- 中堅・中小企業支援
- 物流、コンテンツ産業、万博の推進　等

3. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する　【2.7 兆円】（うち、GX：5,800 億円）

- 半導体、AI、量子等の技術開発・整備
- 再エネ、蓄電池等の導入促進
- スタートアップ支援
- グローバルサウスとの連携強化　等

4. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する　【160 億円】

- デジタルライフライン整備　等

5. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する　【730 億円】

- 福島復興（廃炉、ALPS 処理水風評対策）
- 中小企業災害復旧支援、工業用水道の強靱化
- ウクライナ復興　等

経済産業省合計　4.5 兆円（うち、GX：0.9 兆円）

※国庫債務負担行為による複数年度分含めると、4.9 兆円（うち、GX：1.0 兆円）

１．物価高から国民生活を守る

（１） 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

①燃料油価格激変緩和対策事業【1,532 億円】

燃料油価格の激変緩和対策事業を来年 4 月まで継続することで、ガソリンなどの燃料油の卸価格抑制を通じて、小売価格急騰を抑制し、家計・企業等の負担軽減を図る。

②電気・ガス価格激変緩和対策事業【6,416 億円】

現在の電気・ガス料金の値引き支援を来年４月まで継続（５月は支援の幅を縮小）し、家計・企業等の負担軽減を図る。

③小売価格低減に資する石油ガス配送合理化・設備導入促進補助金【77 億円】

遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能なスマートメーター、配送車両等の導入、充てん所の自動化等に資する設備の導入支援を行うことで、人手不足解消、配送業務の効率化を図る。また、LP ガスタンク等の導入支援を行うことで、需要家側のガス購入コストの低減を図る。

※上記の他、生活者には、LP ガス使用世帯への給付等の支援や、省エネ家電買い換え支援や賃貸集合住宅向けの断熱窓への改修支援、事業者には、特別高圧や LP ガスを使用する中小企業等への支援など、地域の実情に応じたエネルギー価格高騰対策支援を引き続き行うため、内閣府にて「重点支援地方交付金」【0.5 兆円（LP ガス、省エネ、特別高圧関連はこの内数）】を追加。

（２） エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化

① 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金【2,025 億円】（R5 年度：910 億円）（GX）

② 省エネルギー投資促進支援事業費補助金【300 億円】（R5 年度：250 億円）

省エネ性能の高い設備への更新に係る費用を補助する「省エネ補助金」。前年度に創設した複数年の投資計画に切れ目なく対応する仕組みを全類型に適用するほか、脱炭素に繋がる電化・燃料転換を促進する類型を新設。

③ 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費【21 億円】

省エネの専門家が中小企業を訪ね、エネルギー使用の改善をアドバイスする「省エネ診断」を、中小企業が安価で受けられるよう支援。

④ 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金【580 億円】（GX）

家庭のエネルギー消費の約３割を占める給湯分野につき、高効率給湯器の導入を支援。また、寒冷地の高額な電気代の要因となっている蓄熱暖房機等の設備を一新する場合には、加算措置を行う。

⑤ 既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業【185 億円】

設置スペース等の都合から、ヒートポンプ給湯機等の高効率給湯器の導入が難しい賃貸集合住宅向けに、小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入支援策を新設。

⑥ クリーンエネルギー自動車導入促進補助金【1,291 億円】（GX）

⑦ クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金【400 億円】

電気自動車や燃料電池自動車等について、購入費用の補助を通じて初期需要の創出・量産効果による価格低減を促進する。
また、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションの整備費及び運営費の補助を行う。

２．地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

（１） 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援

① 中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金【3,000 億円】（R5 年度：1,000 億円）

地方においても賃上げが広がるよう、地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う工場等の拠点の新設や大規模な設備投資を促進する。

② 中小企業省力化投資補助事業【1,000 億円】
（中小企業等事業再構築基金の活用等含め総額 5,000 億円規模）

人手不足に悩む中小企業等のため、カタログから汎用製品を選んで行うような簡易なプロセスにより、省力化投資への支援を行う。

※従来の事業再構築補助金は、経済構造の転換に挑戦する事業者、コロナ債務を抱える事業者等に支援先を重点化。

③ 中小企業生産性革命推進事業【2,000 億円】

生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT 導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援する。

④ 日本政策金融公庫等による資金繰り支援【629 億円】

新型コロナウイルス感染症の影響のもとで債務が増大した事業者、物価高騰に加え、処理水放出に伴う風評や一部の国や地域による輸入規制強化による影響を受けた事業者の事業継続、賃上げ等に取組む事業者の支援等のため、資本性劣後ローンの運用改善を含む日本政策金融公庫等による資金繰り支援を行う。

※上記のほか、財務省計上分の 51 億円とあわせて、計 680 億円を措置。

⑤ 中小グループ化・事業再構築支援ファンド出資事業【120 億円】

中小企業における「グループ化」・「事業再構築」への取組は、既存事業の延長線上にない取組であり、非連続な成長を実現する上で有効な手段であることから、これらの取組を促進し、中小企業の成長を支援するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の出資によりファンドを組成し、「グループ化」・「事業再構築」への取組を通じた成長を目指す中小企業に対する、リスクマネーの供給、ハンズオン支援を実施する。

⑥ 事業環境変化対応型支援事業【112 億円】
インボイス制度の導入やエネルギー価格・物価の高騰、最低賃金引き上げ等の様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者への相談や各種支援施策の活用を促すべく、中小企業団体等と連携した支援体制を強化する。

⑦ 中小企業活性化・事業承継総合支援事業【52 億円】
財務上の問題を抱えている中小企業等に対して、収益力改善・事業再生等を支援するとともに、後継者不在の中小企業等に対しては、事業承継・事業引継ぎを支援することで、地域の経済と雇用の基盤を支える。

⑧ 中小企業取引対策事業【8.3 億円】
価格交渉促進月間のフォローアップ調査を実施するとともに、下請 G メンヒアリングによる取引実態の把握、下請法の厳正な執行や下請トラブルに関する相談対応等により、中小企業の価格交渉・価格転嫁を促進する。

⑨ 中小企業信用補完制度関連補助事業【71 億円】
信用保証制度において、経営者保証改革を進めるにあたり、保証料上乗せにより経営者保証の提供を選択できる新制度の構築に際し、信用保証料の補助を時限的に行うとともに、信用保証協会の損失の一部補填に係る措置を行う。

⑩ なりわい再建支援事業等による被災地域の復興支援【45 億円】（後掲）

⑪ 物流効率化に向けた先進的な実証事業【55 億円】
物流の 2024 年問題等を踏まえ、荷主企業による物流施設の自動化・機械化に資する機器・システムの導入等に係る実証を実施し、投資効果の明確化を行う。また、ラストワンマイル配送の省力化に向け、公道を走行する自動配送ロボットの大規模なサービス実証を行う。

⑫ 探究的な学びに資する民間サービス等利活用促進事業【16 億円】
学校活動支援サービスの導入支援を通じて、教職員の業務の省力化に貢献する。

⑬ ライフステージを支えるサービス導入実証等事業【12 億円】
企業に対して、家事支援サービスといった幅広いライフステージを支えるサービスの導入実証等を実施し、企業における多様な人材の活躍に向けた環境整備を行う。

（２） 構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進

①リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業【97 億円】
構造的な賃上げの実現に向けて、リスキリング及び企業間・産業間の労働移動の円滑化を一体的に進め、持続的な成長と分配の好循環の達成を目指す。

②高等教育機関における共同講座創造支援事業【3.5 億円】
高等教育機関における共同講座開設・受講を通じて、先端分野で求められる高度な専門性を備えた人材を育成する。

（３） 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大

①我が国の文化芸術コンテンツ・スポーツ産業の海外展開促進事業等【71 億円】
我が国の文化芸術・コンテンツ・スポーツ産業の海外展開を促進するべく、次世代ビジネス環境に対応したコンテンツの創出、海外展開の事例創出を支援するとともに、ロケ誘致の推進等を行う。

②国際博覧会事業【946 億円】（R5 年度：750 億円）
大阪・関西万博の会場建設を進めるべく、準備・運営の主体である（公社）2025 年日本国際博覧会協会へ補助を行う。加えて、日本政府館の建設・展示の準備を進め、途上国が万博に参加する為の支援を行う。また、会場内の安全確保に万全を期す。

３．成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

（１） 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大

①ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業等【6,778 億円】（うち、GX：281 億円）

ポスト５Ｇ時代に必要となる次世代半導体の国際連携による製造・設計技術開発や半導体関連人材の育成、生成ＡＩ基盤モデル開発等を支援する。

②先端半導体の国内生産拠点の確保【6,322 億円】

データセンターやＡＩ等の最先端技術に必要な先端半導体の国内生産拠点整備を支援するとともに、その拠点での継続生産等を進めることで、国内での先端半導体の安定供給を実現する。

③経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靭化支援【9,147 億円】（うち、GX：5,464 億円）

厳しさを増す地政学的環境変化及び破壊的な技術革新に対応するため、以下の重要な物資に関し、それぞれの特性に応じた、生産基盤の整備、供給源の多様化、生産技術の導入・開発・改良、代替物資の開発等の安定供給確保を図るための取組に対し必要な支援を行う。

- 半導体：3,940 億円（うち、GX：2,540 億円）
- 半導体製造装置・部素材：436 億円（うち、GX：266 億円）
- 先端電子部品：212 億円
- クラウド：1,166 億円
- 蓄電池：2,658 億円（GX）
- 工作機械・産業用ロボット：78 億円
- 航空機の部品：327 億円
- 可燃性天然ガス：330 億円

※R5 年度補正における半導体関係予算全体：1 兆 9,867 億円（既存基金残金含む）
①ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業等の内数 6,461 億円
②先端半導体の国内生産拠点の確保　7,652 億円（既存基金残金含む）
③経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靭化支援の内数 5,754 億円
（半導体、半導体製造装置・部素材、先端電子部品、クラウド）

④ 生成ＡＩの開発力強化に資する計算資源の整備・モデル開発等【1,856 億円】
（ポスト５Ｇ 情報通信システム基盤強化研究開発事業及び経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援の内数も活用）
生成 AI の開発・活用には、大規模な計算資源が必要不可欠。そのため、民間や国立研究開発法人産業技術総合研究所の計算資源の整備・拡充を行う。同時に、AI モデル開発を行うスタートアップ等による取組の加速に向けて、計算資源の利用補助を行うことにより、生成 AI に関する基盤的な研究力・開発力を国内に醸成し、将来に渡った革新的なイノベーションの創出に貢献する。

⑤ 量子・古典融合技術の産業化支援機能強化事業【300 億円】
「量子未来産業創出戦略」に新たに記載された内容を進めるために、「量子・ＡＩ融合技術ビジネス開発グローバル研究センター(G-QuAT)」の機能強化を実施し、量子技術の産業化・実用化の加速を推進する。

⑥ ムーンショット型研究開発事業【237 億円】
2050 年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現するため、我が国発の破壊的イノベーションの創出を目指して、従来技術の延長にないより大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進する。

⑦ 需要家主導太陽光発電等導入促進事業【256 億円】
（R5 年度：160 億円）
地域との共生を前提に、需要家・発電事業者・小売電気事業者が一体となって太陽光発電の導入に取り組む事業や、FIP 認定を受け、蓄電池を導入する事業を支援することを通じて、新たな再エネ導入モデルの拡大を図る。

⑧ 家庭用蓄電池等の分散型エネルギーリソース導入支援事業【100 億円】
家庭用・業務産業用蓄電システムの設備導入を支援することにより、電力の需給バランスの調整に必要となる設備の確保を図る。

⑨ 再生可能エネルギーの出力制御の抑制に向けた電源制御装置の開発及び効率的な運用に関する技術開発事業【20 億円】
再生可能エネルギーの出力制御の抑制に向けて、電源制限（連系線事故時に即時に発電を止められる電源）の対象となる太陽光・風力発電所を拡大し、効率的に運用するためのシステムを構築する。

⑩ 再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業【27 億円】
国内で類例を見ない長距離海底直流送電について、計画的・効率的に整備するための調査等を行うことで、国内電力系統の円滑な整備等を目指す。

⑪ 先進的 CCS 支援等事業【204 億円】
将来の CCS 事業の普及・拡大に向けて、横展開可能なビジネスモデルを確立するため、2030 年までの事業開始を目標とし事業者主導による「先進的 CCS 事業」等を選定し、国により集中的に支援を実施。具体的には、CO2 の回収源、輸送方法、CO2 貯留地域の組み合わせが異なるプロジェクトから支援を開始し、多様な CCS 事業モデルの確立等を目指す。

⑫ 希少金属備蓄拡充事業（JOGMEC 運営費交付金）【110 億円】
我が国の産業活動に重要で、代替が困難且つ供給国の偏りが著しいレアメタル等の安定供給を確保するため、短期的な供給障害が懸念される鉱種について国家備蓄を行い、緊急時に機動的に日本企業に供給できる体制を構築する。

⑬ 国立研究開発法人等の施設・設備等機能強化事業【174 億円】
イノベーションの基盤を担う国立研究開発法人産業技術総合研究所等における技術情報管理の高度化や研究所施設・設備の機能強化を行う。

⑭ 資源自律経済確立に向けた産官学連携加速化事業【15 億円】
「成長志向型の資源自律経済戦略」を踏まえ、産官学連携によるサーキュラーエコノミー実現を目的として、2023 年 9 月に立ち上げた「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」を活用し、自律型資源循環システムを構築するために必要となる資源循環に係る調査及び実証等への支援を実施する。

⑮ 脱炭素化に向けた次世代航空機実用化開発調査事業【5.0 億円】
航空機産業における脱炭素化等の環境変化の中で、主体的・継続的な成長を実現するため、候補となり得る次世代航空機の構造設計や性能評価を実施し、比較・検討を行う。

⑯ 対内直接投資促進及び中堅・中小企業海外展開支援事業【53 億円】
対内直接投資を促進するため、人材確保などビジネス環境改善と一体的に海外企業誘致を推進する地域の支援や、日本貿易振興機構の協業連携候補発掘体制の強化、投資実行過程に応じた段階的な働きかけを行う。また、新規輸出 1 万者支援プログラム等で海外販路開拓等に着手する事業者を新輸出大国コンソーシアム、越境 EC 事業等により支援する。

（２）「くらし」や「産業」における GX の加速

【くらし GX】

① 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金 【580 億円】（GX）（再掲）

② クリーンエネルギー自動車導入促進補助金【1,291 億円】（GX）（再掲）

【産業 GX】

③ 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援【9,147 億円】（うち、GX：5,464 億円）（再掲）

④ ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業等【6,778 億円】（うち、GX：281 億円）（再掲）

⑤ 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金【2,025 億円】（R5 年度：910 億円）（GX）（再掲）

※R5 年度補正におけるＧＸ予算全体：1.0 兆円（他省庁計上含む）
※国庫債務負担行為による複数年度分含めると、1.2 兆円（他省庁計上含む）

（３） イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援

① 宇宙戦略基金の創設【1,260 億円】

民間企業・大学等が複数年度にわたる予見可能性を持って研究開発に取り組めるよう、JAXA に新たな基金を創設し、民間企業、スタートアップ等に対する、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援を強化する。まずは当面の事業開始に必要な経費を措置しつつ、速やかに、政府全体で総額１兆円規模の支援を行うことを目指す。

② 起業家等の海外派遣・シリコンバレー拠点形成事業【62 億円】

海外のイノベーション拠点・人材とのネットワークの構築を通じて、スタートアップの人材育成・事業の海外展開・資金獲得を支援する。

③ ＰＨＲ社会実装加速化事業【24 億円】

異分野連携による実証を通じて、新たなユースケースを創出するとともにPersonal Health Record（PHR）を社会実装するために必要となるデータ流通基盤（標準のデータフォーマット、システムなど）を整備し、PHR 関連産業の市場成長を加速する。

④ ヘルスケア分野におけるスタートアップ・エコシステム強化事業【23 億円】

有望な知的アセット等を抱えるポテンシャルの高い地域において、関係者が連携して、ヘルスケア分野のスタートアップを産み、育てるエコシステムを構築し、ヘルスケア領域の国内投資を進め、海外市場の獲得を進めるとともに、医療・介護等の地域課題の解決に資する取組を促進する。

⑤ 事業会社の有する革新的な技術等のカーブアウト加速等支援事業【10 億円】

大企業等の有する技術・人材のカーブアウト加速に向けた研究開発や経営人材等マッチングなどを支援することによって、その技術シーズの事業化・社会実装を後押しし、事業会社によるオープンイノベーションの促進と、事業会社発のスタートアップを創出することによるスタートアップ・エコシステムの裾野の拡大を図る。

⑥ 地方や分野別スタートアップの創出強化【17 億円】

地方における未踏的なアイデアや技術を持つ若手人材の発掘・育成に取り組むとともに、ヘルスケアや Web3.0 の分野における人材育成や実証、ルール整備等を行う。

⑦ グローバルサウス未来志向型共創等事業【1,400 億円】（R5 年度：1,083 億円）

アジアの脱炭素等をはじめとする、グローバルサウスが抱える課題を解決することを通じて同市場の成長力を活かし、日本国内のイノベーション創出、サプライチェーン強靭化等により、クリーンエネルギー、半導体、ヘルスケア等の国内産業活性化を目指す。また、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）を通じた知見共有を含め、グローバルサウス諸国との経済連携を強化する。

４．人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

① 自動運転等の先行実装のためのデジタルライフライン整備事業等【132 億円】

「デジタルライフライン全国総合整備計画」における先行的な取組として、自動運転車やドローンの社会実装等を支援する道路／航路の設定や、インフラ管理のデジタル化を先行地域で進めるために必要となる、データ連携基盤等のデジタルライフライン（共通規格に準拠したハード・ソフト・ルールのインフラ）を整備する。

② モビリティＤＸ促進のための無人自動運転開発・実証支援事業【27 億円】

将来的な輸送力不足に対応し、生活必需サービスを維持するため、自動運転車両の開発・社会実装を促進する。

③ 工業用水道事業費【16 億円】（後掲）

④ 産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業【5.1 億円】

中小企業等のサイバーセキュリティ対策を促進するための環境整備や、電力やガス等の分野におけるサイバーインシデント事故調査の実施に向けた環境整備を通じて、産業界全体のサイバーセキュリティ対策を強化する。

５．国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

（１） 自然災害からの復旧・復興の加速

① なりわい再建支援事業等による被災地域の復興支援【45 億円】
令和元年台風第 19 号等や令和２年７月豪雨、令和３年・令和４年福島県沖地震により被害を受けた中小企業等が行う施設復旧等を支援するとともに、地方公共団体が、地域の自然的経済的社会的諸条件に応じて、小規模事業者の経営の改善発達を目的とした施策を支援することで、被災地域の速やかな復興の実現を目指す。

（２） 防災・減災、国土強靭化の推進

① サービスステーション（SS）等の地域配送拠点における災害対応能力強化事業【90 億円】
SS 等における備蓄能力増強、配送機能強靭化、停電時供給確保等に資する設備投資を支援し、災害時に住民生活や復旧活動を支える燃料供給拠点となる SS 等の災害対応能力を強化する。

② 災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業【20 億円】
避難所や多数の避難者・避難困難者が発生する施設等の社会的重要インフラにＬＰガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力を強化する。

③ 災害時の強靭性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業【13 億円】
災害時に機能を維持する必要性のある施設（避難施設、防災上中核となる施設等）において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入・更新の支援を行う。

④ 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業【11 億円】
休廃止鉱山等において災害時にも鉱害を防止するため、レジリエンス強化に資する設備導入等を行う。

⑤ 工業用水道事業費【16 億円】

工業用水道の強靱化（耐震化・浸水対策・停電対策）の加速化を図るとともに、災害による被災箇所の早期復旧を行う。さらに、デジタル技術等を用いた広域化・民間活用による施設の合理化や経営の最適化の促進を緊急的に進めることで、低廉かつ安定的な工業用水の安定的な供給の実現を図る。

※上記のほか、戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、工業用水を含む関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援するため、内閣府にて「（仮称）地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」【60 億円（工業用水関連はこの内数）】を創設。

（３） 国民の安全・安心の確保

① 廃炉・汚染水・処理水対策事業【175 億円】

福島第一原子力発電所の廃止措置を進めていく上で、技術的に難易度が高い研究開発等を支援し、国が前面に立って、廃炉・汚染水・処理水対策の取組を安全かつ着実に進める。

② ＡＬＰＳ処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業【89 億円】

全国の水産業支援に万全を期すため、ホタテ等の輸出減少が顕著な品目について、学校給食や社員食堂等での消費拡大を含めた国内外の販路拡大や一時買取・保管、地域の拠点となる加工施設の整備等を進め、特定国・地域依存の脱却を図る。

（４） 外交・安全保障環境の変化への対応

① ウクライナ復興支援事業【260 億円】

スタートアップを含む日本企業の技術やサービスを通して「日本ならでは」の支援を実施し、ウクライナ復興支援を進めていくと同時に新たなビジネスの機会を創出する。

② LNG 戦略実現のための IEA 等との協働事業等【8.5 億円】

各国の施策等をまとめた”LNG Strategy for the World”に基づき、IEA の機能強化によるリザーブ制度の提言等を通じて、LNG 市場の安定化を図る。また、日本の「成長志向型カーボンプライシング構想」をアジアへ展開するため、支援経験を豊富に持つ世界銀行と連携し、各国での制度構築に向けた政策担当者への研修やワークショップ等を行う。

経済産業省

別添２　抜粋

令和５年度補正予算案の事業概要
（PR資料）

令和５年１１月

小売価格低減に資する石油ガス配送合理化・設備導入促進補助金

令和５年度補正予算案額 77億円

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

事業の内容

事業目的

遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能なスマートメーター、配送車両等の導入、充てん所の自動化等に資する設備導入を支援することでLPガス事業者の人手不足解消、配送業務の効率化を図るとともに、LPガスタンク等の導入支援を行うことで需要家側のLPガス購入コストの低減を図り、LPガス価格の低減を目的とする。

事業概要

小売価格低減のため、LPガス事業者の経費負担となる①遠隔検針が可能なスマートメーター、②バルクローリー、配送トラック、③充填所自動化設備及び④需要家側のLPガスタンクの導入経費の一部を補助し、もって持続的な小売価格低減を図る

対象設備及び補助率
①スマートメーター　1/2以内
②バルクローリー、配送トラック　1/2以内
③充所自動化設備　2/3以内
④ＬＰガスタンク　4/5以内

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

成果目標

ＬＰガス事業者の価格の大宗を占めている人件費等に寄与する設備導入や、大口需要家等のガスタンク設備の導入を支援することにより、持続的な小売価格低減を目標とする。

高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金

令和5年度補正予算案額　580億円

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課、水素・アンモニア課

事業の内容

事業目的

本事業は、家庭で最大のエネルギー消費源である給湯分野について、ヒートポンプ給湯機や家庭用燃料電池等の高効率給湯器の導入支援を行い、その普及を拡大することにより、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とする。

また、家庭部門への高効率給湯器の導入を加速することにより、温室効果ガスの排出削減と我が国の産業競争力強化を共に実現する。

事業概要

消費者等に対し、家庭でのエネルギー消費量を削減するために必要な高効率給湯器（ヒートポンプ給湯機、ハイブリッド給湯機、家庭用燃料電池）の導入に係る費用を補助する。

特に、昼間の余剰再エネ電気を活用できる機種等については補助額の上乗せを行うとともに、高効率給湯器導入にあわせて寒冷地の高額な電気代の要因となっている蓄熱暖房機等の設備を撤去する場合には、加算措置を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助（定額） → 民間団体等 → 補助（定額※） → 民間企業等

※ 機器・性能毎に一定額を補助。

成果目標

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける家庭部門の省エネ対策（1,200万kl）中、家庭部門への高効率給湯器の導入を促進し、本事業による効果も含めて、省エネ量264.9万klの達成を目指す。

既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業

令和5年度補正予算案額 185億円

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容

事業目的

設置スペース等の都合から、ヒートポンプ給湯機等の導入が難しい既存賃貸集合住宅向けに、小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入を促進することにより、第６次エネルギー基本計画における家庭部門の計画省エネ量の達成に向けた取組を加速させるとともに、エネルギーコストの上昇に強い社会の構築につなげることを目的とする。

事業概要

既存賃貸集合住宅における小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入に係る費用を補助（定額）する。

また、業界団体やメーカー等と連携して全国のオーナー・消費者向けに給湯器を省エネ型に変えることの重要性を周知・広報し、省エネ型給湯器への更新を促す。さらに、消費者が省エネ型の賃貸集合住宅を選ぶような行動変容を促す環境を整備する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

※機能毎に一定額を補助

成果目標

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける家庭部門の省エネ対策（1,200万kl）中、家庭部門への小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入を促進し、本事業による効果も含めて、省エネ量264.9万klの達成を目指す。

災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金

令和５年度補正予算案額 20億円

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

事業の内容

事業目的

災害時において、道路等が寸断した場合に、LPガス充填所やサービスステーションなどの供給側の強靭化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電設備等を稼働させるため、自衛的な燃料備蓄体制を構築し、災害時における施設機能の継続を目的とする。

事業概要

避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するLPガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、LPガスタンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助する。

補助率：1/2以内（中小企業に対しては2/３以内）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

成果目標

多数の避難者が発生する避難所等への設備導入の促進を通じて、社会的重要インフラにLPガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指す。